



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月17日

上場会社名 森永乳業株式会社
コード番号 2264

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 紘一

問合せ先責任者 役職名 執行役員広報IR部長 氏名 間瀬 俊博

TEL (03)3798-0126

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	552,171	△2.2	9,130	△34.1	11,305	△27.8
17年3月期	564,666	△0.2	13,853	4.7	15,668	3.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,815	△46.9	15.01	—	3.9	3.5	2.0
17年3月期	7,180	11.1	28.19	—	7.8	5.0	2.8

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 127百万円 17年3月期 168百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月期 253,222,872株 17年3月期 253,404,882株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	339,456	99,449	29.3	392.75
17年3月期	312,554	95,437	30.5	376.65

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 253,173,157株 17年3月期 253,287,479株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	17,969	△23,457	8,410	11,268
17年3月期	19,650	△15,104	△7,795	6,625

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 10社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	303,000	10,500	4,600
通期	565,000	12,500	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 19円69銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社83社および関連会社15社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。なお、当連結会計年度中および本資料発表日までの企業集団に係る主要動向等については、「(2) 事業の系統図」の注記をご参照ください。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

① 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

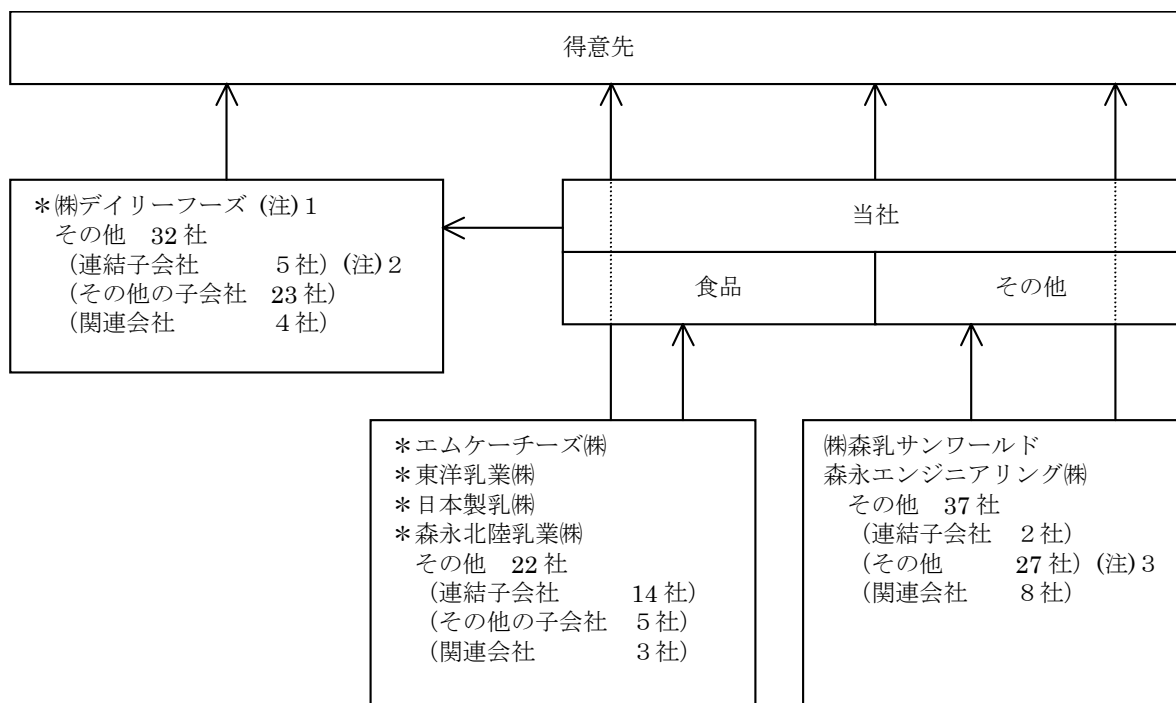
当社が製造販売するほか、その一部をエムケーチーズ㈱、東洋乳業㈱、日本製乳㈱、森永北陸乳業㈱ほか22社に委託して製造を行っております。また、㈱デイリーフーズほか32社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

② その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

飼料については当社ならびに㈱森乳サンワールドが仕入販売を行っております。

このほか森永エンジニアリング㈱ほか37社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



- (注) 1. ㈱デイリーフーズは、平成 17 年 4 月 1 日をもって、前連結会計年度末まで(注) 2 の連結子会社含まれていた下記 9 社を吸収合併いたしました。
- | | | |
|-------------|------------|-------------|
| ㈱北海道デイリーフーズ | ㈱東北デイリーフーズ | ㈱新潟デイリーフーズ |
| ㈱東海デイリーフーズ | ㈱北陸デイリーフーズ | ㈱西日本デイリーフーズ |
| ㈱中国デイリーフーズ | ㈱四国デイリーフーズ | ㈱九州デイリーフーズ |
2. 前連結会計年度末に(注) 2 に含まれていたエスキモージャパン㈱は平成 17 年 7 月 1 日を合併期日として簡易合併の手続きにより当社に吸収合併いたしました。
3. ㈱フレスコは、森永酪農販売㈱に社名変更し、平成 18 年 4 月 1 日より飼料販売事業ならびに酪農経営コンサルタント事業を開始いたします。なお、同社は平成 19 年 3 月期より連結子会社に移行いたします。
4. \longrightarrow は製品および商品の流れを示しております。
5. * の会社は連結子会社です。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「無限に広がる『乳の力』をもとに新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」を経営理念としております。この実現のため、森永乳業グループの独自能力を築き上げ優れた業務プロセスのもとに、お客様に満足いただける価値ある商品・サービスを提供して、高収益で社会貢献できる企業となることを経営目標として取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。したがって、内部留保資金の使途としましては、研究開発、設備投資に活用し、業績の向上に努める所存であり、今後とも株主各位のご期待に沿うよう努力してまいります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、当社ブランドに対する信用のさらなる向上を目指し、お客様志向の徹底と品質第一主義、成長事業への重点投資、基盤事業での収益力確保、グループ経営の強化を基本方針として、一層の事業拡大をはかってまいります。

現在の取り組みといたしましては、乳飲料・ティー、ヨーグルト、チーズなど成長分野への経営資源の重点配分による商品の育成・拡大と、ブランド商品の強化など商品構成の改善に努めております。また、経営改革、意識改革、人的資産の育成などマネジメントの質の向上とともに、生産、販売、物流、管理など各処でのローコストオペレーションの徹底をはかっております。生産面では、西日本地区での最新鋭の基幹工場として神戸工場が本年5月よりカップ飲料の生産を開始する予定です。

グループにおきましては、当社を核として連結経営システムの構築を進めております。商品開発におきましても「おいしいをデザインする」というスローガンのもとに販売、研究、開発部門が一体となってお客様のニーズにあった価値ある商品の提供に努めるとともに、品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

4. 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社は収益性の改善と資産効率の改善に最優先で取り組んでおり、このため、経費効率の改善による経営基盤の強化に努力しております。平成19年3月期の経営目標はROS（売上高経常利益率）2.2%、ROE（株主資本当期純利益率）4.9%およびROA（総資本経常利益率）目標3.7%を連結の経営目標値としております。

5. 親会社等の状況

当社には、親会社等はありません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、原油価格の高騰などの不安定な要因はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加など景気回復の兆しがみられました。また、雇用情勢が改善されるとともに、個人消費も緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、食品業界におきましては、デフレ傾向が続いており、消費の回復は鈍く、販売競争の激化もあり、厳しい経営環境でありました。また、食品の安全・安心、環境保全など企業の社会的責任がますます求められております。

乳業界におきましては、生乳生産量は前年並となりました。飲用牛乳の生産量は、牛乳、加工乳とも前年を下回りました。また、乳飲料およびはっ酵乳の生産量は前年を上回りました。一方、乳製品需給は、飲用需要の減少の影響を受け、脱脂粉乳やバターが過剰在庫となり、業界をあげてその対応に取り組んでおります。

このような環境の中で、森永乳業グループは、お客様のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、効率的な販売促進活動を展開するとともに、ローコストオペレーションの徹底や不採算商品の削減などにより収益力の強化をはかってまいりました。

しかしながら、前年の猛暑の影響の反動、品種削減を進めたことおよび一部商品の売上が伸び悩んだことから、当期の連結売上高は前年比2.2%減の5,521億7千1百万円となりました。利益面におきましても、売上減少の影響や原材料価格の上昇等により営業利益は前年比34.1%減の91億3千万円、経常利益は前年比27.8%減の113億5百万円、当期純利益は前年比46.9%減の38億1千5百万円となりました。

部門別の状況（部門間取引消去前）は次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当期の売上高は、上記の要因により5,274億2千6百万円（前期比2.4%減）となり、また営業利益は270億8千3百万円（前期比14.6%減）となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は312億4千2百万円（前期比0.2%減）となりましたが、利益面では営業費用の減少もあり、営業利益は23億3千9百万円（前期比14.4%増）となりました。

(2) 森永乳業単体の概況

① 概況

当期の売上高は、前年比2.6%減の4,286億2千7百万円、営業利益は前年比45.5%減の47億5千2百万円、経常利益は前年比31.5%減の73億1千4百万円、当期純利益は前年比34.1%減の27億1千2百万円となりました。

② 売上の状況

市乳

牛乳類は、「森永のおいしい牛乳」が販売戦略の見直し効果等により前期を上回りましたが、不採算商品の品種削減の影響もあり、牛乳類全体では前期の売上を下回りました。

乳飲料は、カップ飲料の「カフェラッテ」などのマウントレーニアシリーズや「リプトンミルクティー」が堅調に推移し、前期を上回る売上となりました。

ヨーグルトは、新商品の「アロエヨーグルトハンディスタイル」などのフルーツヨーグルトやプレーンヨーグルトが売上に貢献しましたが、ハードヨーグルトやドリンクヨーグルトが前年を下回り、ヨーグルト全体の売上はほぼ前期並にとどまりました。

プリンは、「プティポとろふわプリン」や「空スイーツ」などの新商品が売上に貢献しましたが、前期に大きく伸びた「でかでかプリン」などのたっぷりシリーズの不振もあり、前期の売上を下回りました。

これらにより、市乳の売上高は前期比5.6%減の1,943億9千1百万円となりました。

乳製品

粉乳では、調製粉乳が出生数減少による国内市場縮小傾向のなか、「森永フォローアップミルクチルミルク」は引き続き順調に推移し、「森永ペプチドミルクE赤ちゃん」も前期を上回りましたが、乳児用ミルク「森永ドライミルクはぐくみ」が前期を下回ったこともあり、調製粉乳全体では前期を下回る売上となりました。また、家庭用のスキムミルクはダイエットブームの影響で売上を大きく伸ばしましたが、「クリープ」や業務用の脱脂粉乳などの売上が前期を下回った結果、粉乳全体では前期を下回りました。

チーズは、クラフトブランドの「スライスチーズ」や「パルメザンチーズ」が好調に推移し、家庭用チーズはほぼ前期並の売上となりましたが、業務用チーズの売上が伸び悩み、チーズ全体の売上は前期を下回りました。

練乳は前期並の売上でしたが、バターの売上は前期を下回りました。

これらにより、乳製品の売上高は、前期比1.7%減の900億6千8百万円となりました。

アイスクリーム

前期の猛暑の反動により「みぞれ」等の氷菓は前期を下回りましたが、主力商品である「ピノ」が期間限定商品の導入など品揃えの強化により売上を拡大し、さらに新商品「PARM（パルム）」なども売上拡大に寄与したことから、アイスクリーム全体の売上高は前期比2.2%増の401億3千2百万円となりました。

その他

飲料は、リプトンティーは引き続き堅調に推移しましたが、サンキストジュースやアロエドリンクなどその他の飲料の売上が前期を下回ったことから、全体では前期を下回る売上となりました。

流動食、フルーツゼリー、クリームは前期を上回る売上となりました。

これらにより、その他の売上高は前期比0.6%増の1,040億3千4百万円となりました。

(3) 次期の見通し

平成19年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,650億円（前期比2.3%増）、営業利益108億円（同18.3%増）、経常利益125億円（同10.6%増）、当期純利益50億円（同31.1%増）を見込んでおります。

平成18年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に、民間設備投資や個人消費を中心に自律的な景気拡大が継続するものと思われまます。しかしながら、食品業界におきましては、消費者のニーズが多様化する一方で、低価格志向が継続し、引き続き厳しい販売競争が見込まれます。また、原油価格の高騰による素材・包材価格や燃料価格の高止まり懸念も残り、経営環境は依然厳しいと思われまます。

こうしたなかで、当社グループは引き続き経営改革の推進、成長分野への重点投資と商品構成の改善により収益力の改善をはかってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、予測に係る記述につきましては、本資料発表日現在において判断したものであります。

① 酪農乳業界について

- ・当社グループが生産する牛乳・乳製品には、国内農業の保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO農業交渉の結果いかんによって関税制度に大幅な変更があれば、当社の経営に大きく影響する場合があります。
- ・当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格に影響を受ける可能性があります。
- ・当社グループが生産する脱脂粉乳とバターが、飲用牛乳・加工乳などの需要減により需給バランスが崩れ在庫が大幅な過剰となった場合は、当社グループの経営成績および財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

② 食品の安全について

食品業界では、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。従いまして、当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用しております。

③ 相場・為替レートの影響について

当社グループは、一部の原材料及び商品を海外から調達していることから、これらの相場や為替レートの変動により購入価格に影響を受けます。相場の高騰および為替レートの円安の進行は、原価の上昇要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候不順について

当社のアイスクリーム、市乳、飲料などの売上は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、冷夏の場合はこれらの部門の売上が減少し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティについて

当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理および情報システムへの不正アクセスを防止する情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、将来予期しえない事態により情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の低下などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財政状態

当期の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローが、営業収入の減少や法人税等の支払額の増加などにより、前期に比べ16億8千1百万円減の179億6千9百万円となりました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に出資金の償還等による収入が66億5千3百万円あったこともあり、前期に比べ83億5千2百万円減の△234億5千7百万円となりました。これらを合計したフリーキャッシュ・フローは前期に比べ100億3千4百万円減の△54億8千7百万円となりました。このため、財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ162億6百万円増の84億1千万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ46億4千3百万円増の112億6千8百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	26.8	28.2	30.5	29.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	30.2	29.9	38.2	31.1
債務償還年数 (年)	2.6	5.6	4.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.7	12.4	14.0	13.7

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,020		11,690		4,670
2 受取手形及び売掛金		61,571		63,492		1,921
3 たな卸資産		32,977		32,089		△887
4 繰延税金資産		3,975		3,840		△134
5 その他		5,444		7,158		1,714
流動資産計		110,988		118,271		7,282
貸倒引当金		△1,268		△921		346
流動資産合計		109,720	35.1	117,349	34.6	7,629
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1 建物及び構築物		104,395		107,014		
減価償却累計額		57,183	47,212	58,341	48,672	1,459
2 機械装置及び運搬具		196,011		201,095		
減価償却累計額		151,964	44,046	155,517	45,578	1,531
3 土地			52,681		51,776	△905
4 建設仮勘定			4,416		16,637	12,221
5 その他		27,740		26,699		
減価償却累計額		20,119	7,621	19,298	7,400	△221
有形固定資産合計		155,979	(49.9)	170,065	(50.1)	14,086
(2) 無形固定資産						
1 その他	※4		3,456		3,537	80
無形固定資産合計			3,456		3,537	80
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1 ※2		18,474		23,376	4,902
2 出資金	※2		12,459		13,500	1,040
3 長期貸付金			757		894	136
4 繰延税金資産			3,658		2,119	△1,538
5 その他			9,273		9,545	272
投資その他の資産計			44,623		49,436	4,813
貸倒引当金			△1,225		△932	292
投資その他の資産合計			43,397	(13.9)	48,503	5,106
固定資産合計			202,834	64.9	222,107	19,273
資産合計			312,554	100	339,456	26,902

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		58,079		60,121		2,041
2 短期借入金	※1	4,248		4,728		479
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	5,679		4,683		△996
4 コマーシャル・ペーパー		11,000		6,000		△5,000
5 一年以内償還予定社債		15,000		10,000		△5,000
6 未払法人税等		3,906		793		△3,112
7 未払費用		27,067		26,631		△436
8 その他		14,806		27,310		12,503
流動負債合計		139,788	44.8	140,268	41.3	479
II 固定負債						
1 社債		35,000		45,000		10,000
2 長期借入金	※1	18,157		29,287		11,129
3 退職給付引当金		13,347		12,819		△527
4 その他	※4	8,615		10,295		1,680
固定負債合計		75,121	24.0	97,402	28.7	22,281
負債合計		214,909	68.8	237,670	70.0	22,760
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,207	0.7	2,336	0.7	129
(資本の部)						
I 資本金	※5	21,704	6.9	21,704	6.4	—
II 資本剰余金		19,449	6.3	19,452	5.7	3
III 利益剰余金		50,201	16.1	52,458	15.5	2,257
IV その他有価証券評価差額金		4,218	1.3	6,000	1.8	1,781
V 為替換算調整勘定		118	0.0	142	0.0	24
VI 自己株式	※6	△254	△0.1	△308	△0.1	△54
資本合計		95,437	30.5	99,449	29.3	4,012
負債、少数株主持分及び 資本合計		312,554	100	339,456	100	26,902

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)		
I 売上高			564,666	100		552,171	100	△12,495	△2.2
II 売上原価			392,376	69.5		389,006	70.5	△3,369	△0.9
売上総利益			172,290	30.5		163,164	29.5	△9,125	△5.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		158,437	28.1		154,034	27.9	△4,402	△2.8
営業利益			13,853	2.5		9,130	1.7	△4,723	△34.1
IV 営業外収益									
1 受取利息		158			121				
2 受取配当金		1,677			1,869				
3 社宅料及び賃貸料		484			474				
4 持分法による投資利益		168			127				
5 その他の営業外収益		1,029	3,517	0.6	1,288	3,881	0.7	363	10.3
V 営業外費用									
1 支払利息		1,395			1,286				
2 コマーシャル・ペーパー 利息		1			3				
3 たな卸資産処分損		188			123				
4 投資有価証券評価損		2			—				
5 その他の営業外費用		114	1,702	0.3	292	1,705	0.3	3	0.2
経常利益			15,668	2.8		11,305	2.0	△4,362	△27.8
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	960			1,569				
2 投資有価証券売却益		54			2,366				
3 退職給付会計基準 変更時差異		118			—				
4 その他の特別利益		401	1,536	0.3	306	4,242	0.8	2,706	176.2
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※4	1,093			973				
2 財ひかり協会負担金		1,575			1,608				
3 投資有価証券 減損処理額等		669			1,440				
4 たな卸資産評価損等		—			1,947				
5 減損損失		—			689				
6 関係会社整理損		431			—				
7 新潟県中越地震災害損失		317			—				
8 その他の特別損失		124	4,212	0.7	212	6,872	1.2	2,660	63.1
税金等調整前当期純利益			12,991	2.3		8,676	1.6	△4,315	△33.2
法人税、住民税 及び事業税		5,495			3,076				
法人税等調整額		292	5,787	1.0	1,668	4,745	0.9	△1,042	△18.0
少数株主利益			23	0.0		115	0.0	92	391.8
当期純利益			7,180	1.3		3,815	0.7	△3,365	△46.9

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			19,443		19,449	6
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		6	6		3	△2
III 資本剰余金期末残高			19,449		19,452	3
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			44,689		50,201	5,511
II 利益剰余金増加高						
当期純利益		7,180	7,180	3,815	3,815	△3,365
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		1,521		1,519		
2 役員賞与		39		38		
(うち監査役賞与)		(3)		(3)		
3 連結子会社決算期変更 による減少		84		—		
4 連結子会社除外による 減少		24	1,668	—	1,558	△110
IV 利益剰余金期末残高			50,201		52,458	2,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		12,991	8,676	△4,315
2 減価償却費		16,427	16,588	160
3 減損損失		—	689	689
4 連結調整勘定償却額		△139	△133	5
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,044	△1,035	9
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		761	△639	△1,400
7 投資有価証券等評価損益(益:△)		357	1,354	997
8 受取利息及び受取配当金		△1,836	△1,990	△154
9 支払利息		1,395	1,286	△108
10 為替差損益(差益:△)		△0	△5	△5
11 持分法による投資利益		△168	△127	40
12 固定資産売却益		△960	△1,569	△608
13 固定資産処分損		1,093	973	△119
14 投資有価証券・出資金売却益		△54	△2,366	△2,312
15 投資有価証券・出資金売却損		23	—	△23
16 売上債権の増減額(増加:△)		2,123	△1,859	△3,982
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		△3,700	983	4,684
18 仕入債務・未払費用の増減額(減少:△)		△2,734	1,438	4,173
19 その他		△1,790	1,214	3,005
小計		22,743	23,479	735
20 利息及び配当金の受取額		1,832	1,991	159
21 利息の支払額		△1,404	△1,312	92
22 法人税等の支払額		△3,520	△6,189	△2,669
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,650	17,969	△1,681
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券等の取得による支出		△305	△182	122
2 有価証券等の売却による収入		394	155	△238
3 固定資産の取得による支出		△21,718	△23,495	△1,776
4 固定資産の売却による収入		2,143	2,014	△129
5 投資有価証券の取得による支出		△2,688	△3,690	△1,002
6 投資有価証券の売却等による収入		2,154	3,181	1,027
7 出資金の取得による支出		△1,414	△1,041	373
8 出資金の償還等による収入		6,653	0	△6,652
9 貸付による支出		△10,142	△1,993	8,148
10 貸付金の回収による収入		9,818	1,593	△8,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,104	△23,457	△8,352
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額(減少:△)		△2,501	△142	2,359
2 コマーシャル・ペーパー増減額(減少:△)		△2,000	△5,000	△3,000
3 長期借入れによる収入		3,244	16,086	12,842
4 長期借入金の返済による支出		△4,913	△5,953	△1,040
5 社債の発行による収入		—	20,000	20,000
6 社債の償還による支出		—	△15,000	△15,000
7 自己株式の売却による収入		29	24	△4
8 自己株式の取得による支出		△123	△75	48
9 配当金の支払額		△1,521	△1,519	1
10 少数株主への配当金の支払額		△10	△10	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,795	8,410	16,206
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11	35	46
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△3,260	2,958	6,218
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,914	6,625	△3,289
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増加額		—	1,685	1,685
連結子会社減少に伴う現金及び 現金同等物の期首残高減少額		△28	—	28
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,625	11,268	4,643

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は37社であります。</p> <p>主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった静岡エスキモー販売㈱は、事業統合に伴い主要な事業が他の連結子会社に移管されたことにより、連結財務諸表に及ぼす重要性が相対的に減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>また、非連結子会社の森永牛乳販売㈱ほか41社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社</p> <p>①非連結子会社</p> <p>富士乳業㈱、パックス冷蔵㈱、㈱関西流通、㈱東日本トランスポート、㈱日酪、防長食品㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社</p> <p>①非連結子会社：森永牛乳販売㈱ほか35社</p> <p>②関連会社：ヤスダファインテ㈱ほか16社</p> <p>上記の会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。</p> <p>なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ハルビン森永乳業(有)</td> <td style="text-align: center;">12月末日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ハルビン森永乳業(有)	12月末日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>当連結財務諸表に含まれた連結子会社は28社であります。</p> <p>主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりです。</p> <p>次の会社は相対的に重要性が増大したため、当連結会計年度より連結子会社に移行いたしました。</p> <p>(持分法適用の非連結子会社から移行した会社)</p> <p>富士乳業㈱</p> <p>前連結会計年度末まで連結子会社であった下記9社は㈱デリーフーズと合併いたしました。</p> <p>㈱北海道デリーフーズ、㈱東北デリーフーズ、㈱新潟デリーフーズ、㈱東海デリーフーズ、㈱北陸デリーフーズ、㈱西日本デリーフーズ、㈱中国デリーフーズ、㈱四国デリーフーズ、㈱九州デリーフーズ</p> <p>また、エスキモージャパン㈱は当社と合併いたしました。</p> <p>なお、非連結子会社の森永牛乳販売㈱ほか54社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社</p> <p>①非連結子会社</p> <p>パックス冷蔵㈱、㈱関西流通、㈱東日本トランスポート、㈱日酪、防長食品㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社</p> <p>①非連結子会社：森永牛乳販売㈱ほか49社</p> <p>②関連会社：㈱森栄商会ほか14社</p> <p>上記の会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。</p> <p>なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ハルビン森永乳業(有)</td> <td style="text-align: center;">12月末日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ハルビン森永乳業(有)	12月末日
会社名	決算日								
ハルビン森永乳業(有)	12月末日								
会社名	決算日								
ハルビン森永乳業(有)	12月末日								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品、商品、半製品 …主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>③ 特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>④ デリバティブ …時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び建物付属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法。 但し、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>(会計処理の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益が33百万円減少しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ 特定金銭信託等について 同左</p> <p>④ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費…支払時に全額費用処理しております。</p>

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(4)重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異については、保有株式の抛出による退職給付信託設定時時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期連結会計年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。

	適格退職 年金制度	退職 一時金制度	合計
会計基準 変更時差異	4,812	△1,421	3,390
退職給付 信託設定時 時価	3,984	—	3,984
残額	827	△1,421	△594

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で費用の減額処理をしております。

② 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

② 貸倒引当金

同左

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

同左

(6)重要なリース取引の処理方法

同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性のあることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。 ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(拡売費の計上区分)</p> <p>販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後もその傾向が続くと見込まれたため、当連結会計年度より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ6,663百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益には影響ありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益が689百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は293百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産のうち簿価21,285百万円、投資有価証券のうち682百万円は工場財団等として、短期借入金1,598百万円、長期借入金6,958百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務532百万円(4,963千米ドル)および銀行借入601百万円(5,602千米ドル)について同社と連帯して債務保証しております。</p> <p>② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金510百万円について債務保証しております。</p> <p>③ ㈱サンフコの取引先に対する商品代金11百万円について、債務保証しております。</p> <p>④ ㈱ミックの銀行借入102百万円について、債務保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証 計</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">268(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">59(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証予約 計</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table> <p>※4 無形固定資産その他には連結調整勘定217百万円が、固定負債その他には連結調整勘定2,183百万円がそれぞれ含まれております。</p>	投資有価証券	4,571百万円	出資金	1,106百万円	債務保証 計	1,757百万円	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	59(428千ユーロ)	計	327	保証予約 計	327百万円	<p>※1 有形固定資産のうち簿価33,913百万円、投資有価証券のうち47百万円は工場財団等として、短期借入金1,707百万円、長期借入金15,471百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、担保に対応する長期借入金は、一年以内に返済予定のものを含んだ金額であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務481百万円(4,098千米ドル)および銀行借入575百万円(4,897千米ドル)について同社と連帯して債務保証しております。</p> <p>② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金491百万円について債務保証しております。</p> <p>③ ㈱サンフコの取引先に対する商品代金0百万円について、債務保証しております。</p> <p>④ ㈱ミックの銀行借入91百万円について、債務保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証 計</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td style="text-align: center;">293(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.</td> <td style="text-align: center;">61(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">354</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証予約 計</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>※4 無形固定資産その他には連結調整勘定215百万円が、固定負債その他には連結調整勘定2,347百万円がそれぞれ含まれております。</p>	投資有価証券	3,853百万円	出資金	1,665百万円	債務保証 計	1,641百万円	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	293(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	61(428千ユーロ)	計	354	保証予約 計	354百万円
投資有価証券	4,571百万円																																
出資金	1,106百万円																																
債務保証 計	1,757百万円																																
保証先	金額(百万円)																																
森永ニュートリショナルフーズINC.	268(2,500千米ドル)																																
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	59(428千ユーロ)																																
計	327																																
保証予約 計	327百万円																																
投資有価証券	3,853百万円																																
出資金	1,665百万円																																
債務保証 計	1,641百万円																																
保証先	金額(百万円)																																
森永ニュートリショナルフーズINC.	293(2,500千米ドル)																																
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズ S.A.	61(428千ユーロ)																																
計	354																																
保証予約 計	354百万円																																

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式253,977,218株であります。</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社が保有する提出会社の株式の数は、普通株式689,739株であります。</p> <p>7 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行しておりません。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>20,000 〃</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— 〃	借入未実行残高	20,000 〃	<p>※5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式253,977,218株であります。</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社が保有する提出会社の株式の数は、普通株式804,061株であります。</p> <p>7 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末において借入は実行しておりません。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>20,000 〃</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	〃	借入未実行残高	20,000 〃
コミットメントラインの総額	20,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
借入未実行残高	20,000 〃												
コミットメントラインの総額	20,000百万円												
借入実行残高	〃												
借入未実行残高	20,000 〃												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>拡売費</td> <td>59,983百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td>39,417百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td>16,798百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td>7,946百万円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃・保険料</td> <td>2,724百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 貸倒引当金繰入額 8百万円</p>	拡売費	59,983百万円	運送費・保管料	39,417百万円	従業員給料・賞与	16,798百万円	従業員給料・賞与	7,946百万円	地代・家賃・保険料	2,724百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>拡売費</td> <td>60,396百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td>41,235百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td>13,038百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>従業員給料・賞与</td> <td>8,080百万円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃・保険料</td> <td>2,954百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 貸倒引当金繰入額 48百万円</p>	拡売費	60,396百万円	運送費・保管料	41,235百万円	従業員給料・賞与	13,038百万円	従業員給料・賞与	8,080百万円	地代・家賃・保険料	2,954百万円
拡売費	59,983百万円																				
運送費・保管料	39,417百万円																				
従業員給料・賞与	16,798百万円																				
従業員給料・賞与	7,946百万円																				
地代・家賃・保険料	2,724百万円																				
拡売費	60,396百万円																				
運送費・保管料	41,235百万円																				
従業員給料・賞与	13,038百万円																				
従業員給料・賞与	8,080百万円																				
地代・家賃・保険料	2,954百万円																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,963百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,997百万円であります。</p>																				
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>955百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>5 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>960 〃</td> </tr> </table>	土地	955百万円	機械装置他	5 〃	計	960 〃	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,562百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置他</td> <td>7 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,569 〃</td> </tr> </table>	土地	1,562百万円	機械装置他	7 〃	計	1,569 〃								
土地	955百万円																				
機械装置他	5 〃																				
計	960 〃																				
土地	1,562百万円																				
機械装置他	7 〃																				
計	1,569 〃																				
<p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>121 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>417 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,093 〃</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	554百万円	建物及び構築物	121 〃	工具器具備品他	417 〃	計	1,093 〃	<p>※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>227 〃</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>298 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>973 〃</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	447百万円	建物及び構築物	227 〃	工具器具備品他	298 〃	計	973 〃				
機械装置及び運搬具	554百万円																				
建物及び構築物	121 〃																				
工具器具備品他	417 〃																				
計	1,093 〃																				
機械装置及び運搬具	447百万円																				
建物及び構築物	227 〃																				
工具器具備品他	298 〃																				
計	973 〃																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金 7,020百万円	現金及び預金 11,690百万円
有価証券 — "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 421$ "
計 7,020 "	現金及び現金同等物 <u>11,268</u> "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta 394$ "	
預入期間が3ヶ月を超える 有価証券 — "	
現金及び現金同等物 <u>6,625</u> "	

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
提出会社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。	同左

② 有価証券
前連結会計年度(平成17年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,365	11,479	7,113
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,000	1,000	0
その他	512	514	2
(3) その他	—	—	—
小計	5,877	12,993	7,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	331	278	△52
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100	99	△1
(3) その他	—	—	—
小計	431	378	△52
合計	6,308	13,372	7,063

4 当連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
145	54	23

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 4,571百万円
- (3) その他有価証券
非上場株式 630百万円
貸付信託 150百万円
優先出資証券 1,500百万円
優先株式 500百万円
信託(預金) 750百万円
非上場債券 2百万円

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券		
国債・地方債等	—	—
社債	—	—
その他	—	12
(2) その他	—	—
合計	—	12

当連結会計年度(平成18年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	7,166	17,316	10,149
(2) 債券			
国債・地方債等	100	100	0
社債	1,000	1,000	0
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	8,266	18,416	10,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	105	92	△12
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	512	508	△3
(3) その他	—	—	—
小計	617	601	△16
合計	8,884	19,017	10,133

- 4 当連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,181	2,366	—

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 3,853百万円
- (3) その他有価証券
 - 非上場株式 602百万円
 - 貸付信託 150百万円
 - 優先出資証券 1,500百万円
 - 優先株式 500百万円
 - 信託(預金) 750百万円

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 債券		
国債・地方債等	—	—
社債	—	—
その他	12	—
(2) その他	—	—
合計	12	—

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>主として当社は、金融市場の金利変動リスクを回避する目的のため、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理によっており、ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金の利息であります。ヘッジ有効性の評価については、特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。金利スワップ取引については、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たすもののみ利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的にのみ、高格付けを有する大手金融機関を相手に、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しております。したがって、市場リスク・信用リスク等はほとんどないと考えております。また、当社及び連結子会社には業務執行における権限と責任を定めた権限規定および各部門の所管事項を定めた分掌規定があり、これらに基づいて為替予約取引を実施することになっております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ 退職給付

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

(1) 退職給付債務	△27,288百万円
(2) 年金資産	10,661 "
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△16,627 "
(4) 未認識数理計算上の差異	3,856 "
(5) 貸借対照表計上純額 ((3)+(4))	△12,770 "
(6) 前払年金費用	576 "
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	△13,347 "

(注) 1 当連結会計年度において、「退職給付に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を早期適用し、過去勤務債務について費用の減額処理を行っております。

2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 勤務費用	1,391百万円
(2) 利息費用	501 "
(3) 期待運用収益	△147 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△118 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	494 "
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△329 "
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,792 "

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 …期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。

(2) 割引率 …2.3%

(3) 期待運用収益率 …2.3%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。

(4) 過去勤務債務の額の処理年数 …適格退職年金分1年。

(発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数 …適格退職年金分および退職一時金分12.8~17.4年。

(発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数 …5年

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、当社において適格退職年金制度に対し退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(1) 退職給付債務	△26,200百万円
(2) 年金資産	13,025 〃
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△13,175 〃
(4) 未認識数理計算上の差異	1,055 〃
(5) 貸借対照表計上純額 ((3)+(4))	△12,119 〃
(6) 前払年金費用	700 〃
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	△12,819 〃

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 勤務費用	1,662百万円
(2) 利息費用	473 〃
(3) 期待運用収益	△140 〃
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	483 〃
(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4))	2,479 〃

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法 …期間定額基準。ただし、退職一時金制度のうち給与比例部分についてはポイント制。
- (2) 割引率 …2.3%
- (3) 期待運用収益率 …2.3%。ただし退職給付信託分は見込んでおりません。
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 …適格退職年金分および退職一時金分12.8～17.4年。
(発生年度における従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理または費用の減額処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,713百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">388 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,065 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券等 時価会計評価損</td><td style="text-align: right;">1,993 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">967 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1,093 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">902 "</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">586 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">683 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,232 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,626 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△567 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,059 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金等</td><td style="text-align: right;">△3,148 "</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△983 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,880 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,025 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,033 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,975百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,658百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△599百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,713百万円	退職給付信託	388 "	未払賞与	2,065 "	その他有価証券等 時価会計評価損	1,993 "	未払費用	967 "	未実現利益消去	1,093 "	減価償却費	902 "	繰延資産	586 "	貸倒引当金	683 "	その他	1,232 "	繰延税金資産小計	14,626 "	評価性引当額	△567 "	繰延税金資産合計	14,059 "	固定資産圧縮記帳積立金等	△3,148 "	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	△983 "	その他有価証券評価差額金	△2,880 "	その他	△13 "	繰延税金負債合計	△7,025 "	繰延税金資産の純額	7,033 "	流動資産－繰延税金資産	3,975百万円	固定資産－繰延税金資産	3,658百万円	流動負債－その他	一百万円	固定負債－その他	△599百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,712百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">387 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,926 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券等 時価会計評価損</td><td style="text-align: right;">1,383 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,245 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1,083 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">774 "</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">455 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">690 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">890 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,548 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△869 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,679 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金等</td><td style="text-align: right;">△3,607 "</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,209 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,094 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,919 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,759 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結財務諸表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,840百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,119百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△2,198百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	4,712百万円	退職給付信託	387 "	未払賞与	1,926 "	その他有価証券等 時価会計評価損	1,383 "	未払費用	1,245 "	未実現利益消去	1,083 "	減価償却費	774 "	繰延資産	455 "	貸倒引当金	690 "	その他	890 "	繰延税金資産小計	13,548 "	評価性引当額	△869 "	繰延税金資産合計	12,679 "	固定資産圧縮記帳積立金等	△3,607 "	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	△1,209 "	その他有価証券評価差額金	△4,094 "	その他	△8 "	繰延税金負債合計	△8,919 "	繰延税金資産の純額	3,759 "	流動資産－繰延税金資産	3,840百万円	固定資産－繰延税金資産	2,119百万円	流動負債－その他	△2百万円	固定負債－その他	△2,198百万円
退職給付引当金	4,713百万円																																																																																												
退職給付信託	388 "																																																																																												
未払賞与	2,065 "																																																																																												
その他有価証券等 時価会計評価損	1,993 "																																																																																												
未払費用	967 "																																																																																												
未実現利益消去	1,093 "																																																																																												
減価償却費	902 "																																																																																												
繰延資産	586 "																																																																																												
貸倒引当金	683 "																																																																																												
その他	1,232 "																																																																																												
繰延税金資産小計	14,626 "																																																																																												
評価性引当額	△567 "																																																																																												
繰延税金資産合計	14,059 "																																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金等	△3,148 "																																																																																												
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	△983 "																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,880 "																																																																																												
その他	△13 "																																																																																												
繰延税金負債合計	△7,025 "																																																																																												
繰延税金資産の純額	7,033 "																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	3,975百万円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	3,658百万円																																																																																												
流動負債－その他	一百万円																																																																																												
固定負債－その他	△599百万円																																																																																												
退職給付引当金	4,712百万円																																																																																												
退職給付信託	387 "																																																																																												
未払賞与	1,926 "																																																																																												
その他有価証券等 時価会計評価損	1,383 "																																																																																												
未払費用	1,245 "																																																																																												
未実現利益消去	1,083 "																																																																																												
減価償却費	774 "																																																																																												
繰延資産	455 "																																																																																												
貸倒引当金	690 "																																																																																												
その他	890 "																																																																																												
繰延税金資産小計	13,548 "																																																																																												
評価性引当額	△869 "																																																																																												
繰延税金資産合計	12,679 "																																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金等	△3,607 "																																																																																												
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	△1,209 "																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△4,094 "																																																																																												
その他	△8 "																																																																																												
繰延税金負債合計	△8,919 "																																																																																												
繰延税金資産の純額	3,759 "																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	3,840百万円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	2,119百万円																																																																																												
流動負債－その他	△2百万円																																																																																												
固定負債－その他	△2,198百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割等	1.1%	評価性引当額	0.3%	試験研究費等税額控除	△2.7%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.7%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	住民税均等割等	1.8%	評価性引当額	8.5%	試験研究費等税額控除	△4.0%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																																								
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																																																												
住民税均等割等	1.1%																																																																																												
評価性引当額	0.3%																																																																																												
試験研究費等税額控除	△2.7%																																																																																												
その他	1.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%																																																																																												
住民税均等割等	1.8%																																																																																												
評価性引当額	8.5%																																																																																												
試験研究費等税額控除	△4.0%																																																																																												
その他	2.0%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7%																																																																																												

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	540,148	24,518	564,666	—	564,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,775	6,775	(6,775)	—
計	540,148	31,294	571,442	(6,775)	564,666
営業費用	508,447	29,249	537,696	13,116	550,813
営業利益	31,701	2,044	33,745	(19,892)	13,853
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	265,314	23,339	288,654	23,900	312,554
減価償却費	15,951	682	16,633	(205)	16,427
資本的支出	20,771	846	21,617	(439)	21,178

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業………飼料、プラント設備の設計施工など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用です。

19,151百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる資産です。

28,256百万円

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、実質的な売上値引相当額を販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、食品事業の売上高および営業費用がそれぞれ6,663百万円減少しております。なお、営業利益には影響ありません。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	527,426	24,745	552,171	—	552,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,497	6,497	(6,497)	—
計	527,426	31,242	558,668	(6,497)	552,171
営業費用	500,342	28,903	529,245	13,795	543,041
営業利益	27,083	2,339	29,423	(20,292)	9,130
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	278,877	25,389	304,266	35,190	339,456
減価償却費	16,042	727	16,769	(181)	16,588
資本的支出	28,167	770	28,937	(361)	28,575

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳(牛乳、乳飲料、ヨーグルト)、乳製品(練乳、粉乳、バター、チーズ)、アイスクリーム、飲料など

その他の事業……飼料、プラント設備の設計施工など

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用です。

19,684百万円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券および親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる資産です。

39,736百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高及び資産金額は、それぞれ全セグメントの売上高及び資産金額の10%未満であります。)

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	376.65円	1株当たり純資産額	392.75円
1株当たり当期純利益金額	28.19円	1株当たり当期純利益金額	15.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
< 1株当たり当期純利益金額 >		
当期純利益(百万円)	7,180	3,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	15
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	36	15
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,144	3,799
普通株式の期中平均株式(千株)	253,404	253,222

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月25日に開催した取締役会決議に基づき、平成17年4月26日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1 森永乳業株式会社第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1)発行額 金100億円
- (2)各社債の金額 1億円の1種
- (3)利率 年1.07%
- (4)発行価額 額面100円につき金100円
- (5)償還価額 額面100円につき金100円
- (6)期限および償還方法 7年
 - ①最終償還 本社債の元金は、平成24年4月26日にその総額を償還する。
 - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7)利払期日 毎年4月26日および10月26日
(初回利払日 平成17年10月26日)
- (8)払込期日 平成17年4月26日(火)
- (9)担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10)財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11)資金使途 社債償還資金および設備資金

2 森永乳業株式会社第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1)発行額 金100億円
- (2)各社債の金額 1億円の1種
- (3)利率 年0.69%
- (4)発行価額 額面100円につき金100円
- (5)償還価額 額面100円につき金100円
- (6)期限および償還方法 5年
 - ①最終償還 本社債の元金は、平成22年4月26日にその総額を償還する。
 - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7)利払期日 毎年4月26日および10月26日
(初回利払日 平成17年10月26日)
- (8)払込期日 平成17年4月26日(火)
- (9)担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10)財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11)資金使途 社債償還資金および設備資金

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、平成18年3月30日に開催した取締役会決議に基づき、平成18年4月24日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

森永乳業株式会社第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

- (1) 発行額 金150億円
- (2) 各社債の金額 1億円の1種
- (3) 利率 年1.89%
- (4) 発行価額 額面100円につき金100円
- (5) 償還価額 額面100円につき金100円
- (6) 期限および償還方法 7年
 - ①最終償還 本社債の元金は、平成25年4月24日にその総額を償還する。
 - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7) 利払期日 毎年4月24日および10月24日
(初回利払日 平成18年10月24日)
- (8) 払込期日 平成18年4月24日（月）
- (9) 担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10) 財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11) 資金使途 社債償還資金および設備投資資金

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円, %)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	前連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)	当連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	対前年比
食品事業	368,852	338,407	△8.3
その他の事業	4,404	3,605	△18.1
合計	373,256	342,013	△8.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円, %)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)		当連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)		対前年比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
食品事業	—	—	—	—	—	—
その他の事業	8,212	2,587	8,546	4,549	4.1	75.8
合計	8,212	2,587	8,546	4,549	4.1	75.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円, %)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	前連結会計年度 (自 平成16.4.1 至 平成17.3.31)	当連結会計年度 (自 平成17.4.1 至 平成18.3.31)	対前年比
食品事業	540,148	527,426	△2.4
その他の事業	31,294	31,242	△0.2
セグメント間の内部売上高または振替高	△6,775	△6,497	—
合計	564,666	552,171	△2.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(会計処理の変更)」に記載のとおり、前連結会計年度(自平成16.4.1 至平成17.3.31)より、実質的な売上値引相当額を販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、前連結会計年度の食品事業の販売高は6,663百万円減少しております。